

会 議 録

会議名 (審議会等名)	令和 6 年度 第 5 回相模原市総合計画審議会			
事務局 (担当課)	政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)			
開催日時	令和 7 年 1 月 2 3 日 (木) 1 5 時 ~ 1 7 時			
開催場所	相模原市役所本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室			
出席者	委員	9 人 (別紙のとおり)		
	その他	0 人 (別紙のとおり)		
	事務局	6 人 (総合政策・地方創生担当部長、外 5 人)		
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0 人	
公開不可・一部 不可の場合は、 その理由				
議 題	(1) 総合計画進行管理 2 次評価結果等について (2) その他			

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり

三橋政策課長の進行により議事に入った。

(1) 総合計画進行管理 2次評価結果等について

(事務局より2次評価結果のとりまとめ結果等について説明)

(会長) 事務局より、本日の審議の論点等について、資料を示しながら、説明があったが、本日は、第4回審議会まで各施策について審議してきた内容を今年度の審議の最終的な成果物として取りまとめたものについて、追加の意見等をいただきたい。

(北島委員) 資料1の3ページ【重点テーマNO1 少子化対策】の【総合計画審議会の意見等(全体意見)】で「自治体間での格差について、国に対して統一的な制度創設等を求めるなど、今後の対応について検討が必要である。」と記載されており、資料1の4ページ【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】にも、同様の記載がある。内容としては問題ないと思うが、「国に対して、統一的な制度の創設を求める」という表現が国に課題を投げってしまった印象を受ける。当時の議論では、国に依頼するという意味合いよりも、今後の対応について検討していくことが必要だということに重きを置いた議論だったと記憶している。「統一的な制度の創設を求める」ではなく、「求めることも含め、市独自の対応を検討していくことが必要である」というように、市の主体性をもっと前面に出した表現が良いと思う。この文章では、国にお願いしますよと投げってしまうような印象があるため、市としてはこのように対応していくというような文言を足した方がよい。

(会長) この文章の中では、国に制度の創設を求めるということが前に出ているが、自治体としても主体的に対応するということが足した方が良いのではないかとのご意見だが、事務局はどうか。

(政策課担当課長) ご意見も踏まえ、一時的に国に対応を求めるということではなく、市独自に、より積極な対応を検討していくというような表現になるように修正させていただきたい。

(会長) なんでも国に依頼する、求めるということではなく、自治体として主体性をもって取り組むというニュアンスは入れるべきと考える。「今後の対応について、、、」以降の部分について文章を加えた方がよいのではないかと。

(政策課長) 例えば、医療や教育の施策については、全国的に格差が出ないように国に働き掛けていくような考えはある。一方で、本市の特色を生かした取り組みなどは、相模原市の魅力を出して事業を展開していることもあるため、その辺りのニュアンスを含めながら修正させていただきたい。

(隅河内委員) まさにそのとおりであり、医療や教育などのベーシックな部分はしっかり国に要望していただくことを求め、相模原市の特色が出せるところは出していただきたい。今の文章だと、北島委員のおっしゃるように市も主体的に取り組む姿勢が読み取れないような印象があるため、修正いただきたい。

(会長) 各意見を踏まえ、具体的な修正文案については事務局で考えていただく。

(副会長) 資料1の4ページ【重点テーマNO1 少子化対策】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】の部分で、「25歳から29歳の若年世代は転出傾向にあり、、、」という点について、ここにいる委員の皆様は様々な資料を見ながら、審議会で議論をしているので理解できると思うが、この部分は市民の方が見た際に、なぜ「25歳から29歳の若年世代」としているのかは、少し分かりづらいと思う。この部分は5歳単位の統計を採用しており、この区分のところが転出傾向になっているということであるため、そのことについて、例えば、※注を付けて市民に公開した方が分かりやすいのではないかと。実際には25歳から29歳までを5年単位で見ると転出傾向にあるということだが、24歳や30歳も転出傾向にあるかもしれない。相模原市は大学生世代の転入は多いと思うが、大学を卒業する23歳や24歳は転出してしまう傾向にあると思うため、「25歳から29歳を中心とする」といったように少し補足した方がいいのではないかと。また、資料1の3ページ【総合計画審議会の意見等(全体意見)】の【目標に関する意見】に、「子育て世代の30代」という表現があるが、子育て世代は30代だけではなく、最近では第一子出産年齢が年々高くなっており、40代で初めての出産・子育てを経験するという人も増えてきている。そのため、「子育て世代の中心である30代」というように少し年齢層を上げられるように書いた方がいいのではないかと。

(政策課担当課長) まず1点目につきましては、5歳単位の統計からデータを引用

しているため、そのような統計を活用したものであるということを、より分かりやすくなるように注を付けさせていただくなどの対応をとらせていただきたい。
2つ目の「子育て世代の30代」という表現について、副会長の言われるとおりであるため、表現を修正する。

(副会長) 資料1の34ページ【施策38 野生鳥獣の適正な管理】の【総合計画審議会の意見等(全体意見)】について、私もイノシシやシカ等を中心とした被害が多い小田原市や山北町の職員の方や市民活動団体の方と意見交換をしており、動物は市境を関係なく行動するため、被害を減らすためには連携が重要であるという意見がよく出てくる。それを踏まえ、【総合計画審議会の意見等(全体意見)】の【その他意見】や【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】に「隣接市との連携」について一層深めて欲しいと記載されているが、「隣接市」だけで良いのか。例えばこの場合に、より広域的な自治体である神奈川県でも当然に鳥獣被害の対策をしており、例えば、東京都八王子市も取り組んでいるため、「隣接市及び都県との連携、、、」というように都や県も含めた表現とした方が良いのではないかと。

(会長) 相模原市の場合は、町だけでなく、村とも隣接している。そのため、「隣接市町村及び都県」という表現はどうか。

(政策課担当課長) 都県や町村も含めて、例えば「隣接する自治体」というような表現にするのはいかがか。

(会長) 県は隣接しているわけではないため、「隣接する市町村及び都県」の方が分かりやすいと思う。ここはそのように修正する。

(政策課担当課長) 承知した。

(隅河内委員) 資料1の17ページ【施策7 生活に困窮する人の自立支援】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】で、「子供を対象とした取組について、、、」で始まる部分の「子供」が漢字だが、他の部分では、「子ども」と表記されているため、全体的に統一した方がよいのではないかと。

(副会長) 確かに他のページでも、「子供」や「子ども」という表現となっている。市としてはどのように表記するのが基本的なのか。

(政策課長) 本市では、「子ども」の表記が基本的である。例えば、未就学の子ども向けや低学年向けのチラシを作成する場合には、ひらがなの表記の「こども」にするなど、対象とする年代に応じて使い分けしている。「こどもセンター」などの施設名称については、すべてひらがなの表記としている場合もある。

(会長) 所管する部署によって表記が違うこともあると思うが、審議会の意見としては、「子ども」に統一することとしてはどうか。

(副会長) 相模原市総合計画には、「子ども」と表記されているため、そのように統一した方が良い。

(山岸委員) 資料1の17ページ【施策7 生活に困窮する人の自立支援】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【施策の進捗状況に関する評価】に「コロナ禍」という表現があるが、このような行政文書において使用しても差支えないか。

(会長) 庁内で統一的な表記はあるか。

(政策課長) 庁内でも「コロナ禍」という表現を様々な文書で使っており、市議会答弁でも使用している。

(会長) 今は、記憶も新しいため、「コロナ禍」という表記は市民の方も理解できると思うが、例えば、何十年も経つと「コロナ禍」という表現は分からなくなる可能性もあるが、現時点では理解できる表現であると思われる。

(隅河内委員) 資料1の40ページ【施策44 効率的な行政サービスの提供】の【総合計画審議会の意見等】の【今後の方向性に関する意見】で、「利便性の向上によって失われた市民との交流や意見について、どのように吸い上げていくか、、、」とあり、言葉としては理解できるが、「吸い上げていく」という表現は上から目線のように感じるため、市民の方が見る資料として適切な表現はないのか。

(会長) ここは全体的に文章が分かりづらい。「利便性の向上によって失われた市民との交流やその意見、、、」という部分は、何が失われたのか分かりづらい。要するに、この部分はデジタル化等により、様々な利便性は向上したが、住民同士が顔合わせる、絆のような部分が失われたとの議論だったと記憶している。利便

性の向上を要求しなかったら、どうなっていたかという点も含めて、市民の意見を取り入れていくことが必要であるという趣旨であるため、そのように文章全体を修正して欲しい。

(山岸委員) 資料1の37ページ【施策43 区制を生かした魅力あるまちづくりの推進】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【施策の進捗状況に関する評価】の部分で、「結果の分析において「愛着度調査」に対する評価ができていもの、各区ばらつきがあり、統一的な見方や考え方を取り入れるべきである。」と表記しているが、この部分は各区の評価の視点について、ばらつきがあるという意見だった。何に対するばらつきなのか丁寧に説明した方が分かりやすい。

(会長) 確かに何のバラつきがあったのかが分かりづらい。愛着度評価についての評価ができていもの、その評価の視点を明確になるようにした方が良いとの意見だった。改めて客観的に市民が見たときには分かりづらい表現となっている。また、「全体として80%程度の区民が地域に対する愛着を感じていることは評価できるが、目標値に届かない原因を分析し、改善を図りたい。」という記載について、各区で区民の80%を超えているのかが分かりづらい。「全体では各区で80%程度の区民が地域に対する愛着を感じていることは評価できるが、…」と丁寧に記載した方がよい。目標値に届かないという表現も、愛着度を感じている区民の割合が80%の目標値に届かないというのは、どの数字を指しているのか。

(政策課担当課長) 資料1の36ページに、中間目標としている令和5年度の実績値が緑区81.1%(目標値81.8%)、中央区79.8%(目標値82.2%)、南区80.2%(目標値82.9%)であり、それぞれ目標値には届いてない点を指している。

(会長) そうだとすると、各区の実績値が概ね80%を超えていることは評価できるが、目標値には届いていない点があるということである。「愛着度が高いと評価できる一方で、依然として目標値に届かない現状があり、それらについては原因を分析し、改善を図りたい」という表現でよいのではないか。

(政策課担当課長) そのように修正する。

(山岸委員) 資料1の31ページ【施策32 文化の振興と文化を通じた活力の創出】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】について、「コロナ禍の経験からオンラインやSNSなど、新たな情報ツ

ールが活用されるようになったが、今後も参加促進に生かされていくことに期待する。」とあるが、「多様な住民の参加促進に、、、」ということをあえて記載した方がよいと考える。【総合計画審議会の意見等（全体意見）】でもそのような指摘はされている。

(会長) 例えば、「住民の多様な参加」や「多様な住民の参加」など意味が異なるかもしれないが、言葉を加えて、様々な形で促進されるような文章に修正して欲しい。

(政策課担当課長) 委員の意見を汲み取れるように修正する。

(隅河内委員) 資料1の21ページ【施策8 地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取組の推進】の【施策の進捗状況に関する評価】について、「コロナ禍の影響が大きかったことを踏まえれば、成果があったものと評価できるが、一方で、指標3については、実績が上下する中で目標を達成しているという分析には違和感があり、指標のあり方を検討されたい。」とあるが、審議会の意見として、市が分析したことには違和感があるという意味か、もしくは、審議会が分析したことに対して違和感があるということか。

(政策課担当課長) この部分については、資料1の19ページに、それぞれの指標の結果と担当課の方で記載した「結果の分析」が記載されている。審議会では、市が分析した「結果の分析」に対して、ご意見をいただいている。そのため、市の分析の結果に、審議会としては、違和感があるという内容である。

(会長) そうであるならば、「市側の分析には違和感があり、、、」とした方がよい。

(副会長) 資料1の全体を通して、【総合計画審議会の意見等（取りまとめ）】の部分は、あくまでもこの審議会としての意見としてまとめているわけだが、文末の「〇〇されたい」という表現が個人的に好ましくない。命令口調というか、上から目線に感じられるため、何か、良い表現はないか。例えば、「〇〇していただきたい」など、もう少し柔らかい表現にしていいただきたい。

(石戸委員) この文章は、市民向けということであるが、まず、この資料を読んだ際に「諮られたい」という表現はどのような意味なのかと感じた部分もある。

(会長) 確かに、あまり使わない表現かとは思う。「検討して欲しい」や、

「〇〇して下さる」、「〇〇するべきである」などが表現としては適していると感じる。「期待する」というよりも、「検討が望まれる」など表現の方法は検討して欲しい。

(政策課担当課長) 文章の内容に応じて、文末の表現を修正する。

(隅河内委員) 資料1の17ページ【施策7 生活に困窮する人の自立支援】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【施策の進捗状況に関する評価】について、「コロナ禍において、生活困窮者・生活保護相談窓口の土日祝日開設などの弾力的対応を行ったことは評価できるものの、成果指標1,2の実績値はともに中間目標値を下回っており、多角的に検証することや改善を図る必要がある。しかし、国の指針・状況の変化を取り入れて、困窮者の現況に寄り添った支援に取り組む姿は評価できるものであり、伴走支援など、評価できる取組を行っており、より高いレベルを目指すこととされたい。」とあるが、この部分は何が言いたいのが分かりづらいため、途中で文章を切るなどした方がよいのではないかと。

(政策課担当課長) おっしゃるとおり、確かに文章として、同じような内容が重複してしまっている部分がある。段落を分けて、別の文章にするなど、修正する。

(会長) 要するに、相模原市として、弾力的な対応を行ったことは評価できるが、国の取り組みや状況変化に応じて、対応していることも評価できるという意見だと思うが、少しわかりづらい表現となっている。

(隅河内委員) 全体的に言葉のやりとりは別にして、審議会の委員の立場としては、もう少しこうして欲しいということがあるが、審議会の議論をしっかりとまとめて忠実に集約されていると思う。あとは、審議会の委員として、市民の皆様に伝える際に相応しい言葉にしていきたい。

(土屋委員) 同じく、資料1の17ページの【今後の施策の方向性に関する意見】について、「子どもを対象とした取組について、、、」とあるが、子ども以外を対象とする事業も含まれているのではないかと。他の取組についてもより一層強化していくべきという意見だと思うため、他の取組も追加した方がよいのではないかと。

(会長) 子どもについて取り組んでいるということだが、他にも取り組んでいることもあるという意見だが、どうか。

(政策課担当課長) 全体的な視点からすると、子どもに限らず、更に充実を図っていくべきというのは当然だと思う。今回は委員の皆様のご意見から抽出しており、子どもの施策について多くの意見があったことから、「子どもを対象とした取組について、、、」という表現としている。委員が言われるとおりの施策のあるべき姿として、他の取組も一層強化した方がよいというご意見であれば、そのような形で修正させていただく。

(石戸委員) 資料1の16ページには、「子ども・若者」と並列で記載されているので、子どもに限定しているものではないと思う。子どもは具体的にどの年代を指しているのか。人によって違う認識を持っていると思われる。

(政策課長) 児童福祉法に定めているのは18歳までだが、市が取り組む施策は小中学生までを対象としているケースが多い。

(隅河内委員) いろいろとケースに応じて判断が別れている。青少年であれば、39歳以下になる。

(石戸委員) 青少年は39歳以下とのことだが、若者は何歳を対象としているのか。

(政策課担当課長) 子どもは18歳までを指しており、若者はそこから40歳までを指しているケースが多い。

(山岸委員) この部分は健康福祉局の部分なので、様々な法律を想定して書かれていると思うが、可能であれば、※注をつけて、年齢の幅を記載した方がよい。

(会長) 子ども施策はイメージの部分も多いため、少し膨らみを持たせた表現がよいのではないか。

(政策課担当課長) 施策自体が生活困窮の部分になるため、対象とするのが、小中高ぐらいの年齢層になるかと思うので、そういった部分で※注を入れるような対応を考えさせていただく。

(隅河内委員) 資料1の17ページは生活困窮の部分ですので、生活困窮者自立支援法の中では、子どもの貧困スパイラルを継続しないために、子どもに対する支援を対象にした取組ということだが、施策全体としては、子どもだけではなく、全体を対象としているものもある。

(政策課長) 例えば、全体を対象としている支援の説明後に、「特に子どもを対象として」のような表現を入れさせていただく。

(隅河内委員) 資料1の8ページ【重点テーマNO2 雇用促進対策】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】に「タイムリーに、、、」と記載されているが、審議会ではそのような言い方をしたと思うが、文書とした場合に、「タイムリー」という表現は適しているのか。市民の方が分かりやすいように記載を変えた方がよい。

(政策課担当課長) 「適切な時期」など、表現方法は検討させていただく。

(会長) 全体を通じて【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】については、趣旨を明確にすることや、市民にわかりやすい表現・表記にしていきたい。

(金子委員) 資料1の14ページ【施策5 生涯学習・社会教育の振興】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】に、「本施策は全国的に市長部局に移管される傾向がある中で、、、」という表現があるが、傾向があるとしているが、移管されない場合もあると捉えられる。傾向という意味が伝わりづらいのではないか。

(会長) この部分について、社会教育は教育委員会で所管していたが、次第に市長部局に移管されつつある自治体が多い。しかし一方で、まだ移管されていないところもある、というようなことを議論したと記憶しているが、この部分は市民が読んでも理解しづらい。

(隅河内委員) 生涯学習や社会教育の所管が教育委員会か市長部局かという話は市民にとっては、理解しづらい話かもしれない。

(副会長) 確かに、この表現の仕方は専門的な印象を受ける。

(金子委員) 「本施策は、、」は「よりよい」の前に来た方がよいのではないか。「全国的に市長部局に移管される傾向がある中で、本施策はより良い社会教育、生涯学習のあり方を考えていくため、傾向を十分調査・研究されたい。」というのはいかがか。

(会長)「傾向」とまで言えるかは統計を見て確認したわけではないため、判断が出来たわけではない。「社会教育や生涯学習の所管が市長部局から移管されていることの事例が見られる中で、今後のより良い社会のあり方を考えるため、そのような動向について、十分調査研究をして欲しい。」という言い方もできるのではないか。

(副会長) この議論は移管するべきだということを意見したわけではない。移管している自治体もあることから、その点について調査・研究し、移管したことによって発生するメリットをうまく取り入れるような政策を検討していただきたい、というような趣旨であった。

(金子委員) そのような説明であれば、理解しやすい。

(会長)【総合計画審議会の意見等(全体意見)】の部分はそのように修正し、【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の部分は、「本施策」よりも「社会教育施策」に変えた方がよい。また、「市長部局に移管される事例も見られる中で、今後のより良い社会教育、生涯学習のあり方について、十分調査研究されたい。」というような表現にした方がよい。

(山岸委員) 資料1の21ページ【施策8 地域包括ケアシステムの充実と高齢者の社会参加に向けた取組の推進】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】について、「その他にも、企業やNPO法人をはじめ、各団体等との連携の推進や、若者への周知活動などを行い、自治体間で見劣りしない施策展開を期待する。」と記載しているが、自治体間で見劣りしない施策については、その前の周知活動等の部分にかかっている。一方で、資料1の20ページ【総合計画審議会の意見等(全体意見)】では、「地域包括ケアシステムの充実はいずれの市町村でも注力しているため、自治体間の比較で見劣りしないように努めてほしい。」という意見になっている。「地域包括ケアシステムについては、自治体間で見劣りしない」というような形にした方が、良いと思う。また、介護人材不足や労働環境の向上などという例を挙げているが、介護＝女性というような意識を改善するためにもという意味で、「性別役割分担意識の解消なども含め」など一文を入れていただければ、今後も様々な人材が確保できることによって、介護人材不足の解消に繋がると思うため、記載に入れていただくことを提案したい。

(会長)「自治体間で見劣りしない施策」というのが、理解しづらい。自治体間の比

較をした上で、相模原市が見劣りしないという意図だと思う。

(隅河内委員) この議論については、介護人材の確保が厳しい中で、自治体間で格差があると、給料などの面で、他自治体に人材が流れてしまうようなことも考えられるため、その点で見劣りしないという意味なのか、地域ケアシステムが見劣りしないのか、介護人材を確保するために見劣りしない環境整備だったのか、どの部分を議論の中心とするのかで変わってくる。

(会長) どこまで議論に含めるかだが、他自治体と比較して相模原市が見劣りしないようにするというニュアンスに修正する方がよい。

(政策課担当課長) 文章をもう少し丁寧にまとめさせていただく。

(石戸委員) 資料1の25ページ【施策17 防犯や交通安全・消費者保護対策の推進】の【総合計画審議会の意見等(取りまとめ)】の【今後の施策の方向性に関する意見】の中で、「自転車による事故、高齢者による事故など、住民が加害者になりうるケースが増加していることから、、、」と記載されているが、「高齢者による事故」という表現では、高齢者が加害するような受け取り方が出来てしまうため、「高齢者の事故」に修正してはどうか。

(会長) この部分は高齢者ドライバーが起こす事故の議論だったか。

(政策課担当課長) そのとおりである。この施策の部分では、運転免許証の返納等の話があり、そこで高齢者による事故という文言が出ている。

(石戸委員) 実際に高齢者が被害に合うケースもあると思うので、「高齢者による事故」というのは伝わりづらいと感じる。資料23ページの指標2, 3の結果の分析では、高齢者の事故件数として整理している。

(会長) この部分の数値は高齢者が交通事故にあった数なのか、高齢者が踏み間違えて事故になった数なのか、両方を合わせた数なのか判断が出来ない。「自転車による事故」と「高齢者による事故」を併記して記載することで分かりづらくなっている。そのあとに続く、「住民が加害者になりうるケース」を言い換えれば、「住民が加害者になる例」であるため、「高齢者による事故」は高齢者が加害することを指しているよう読み取れる。この部分は「自転車事故、高齢者が関連する事故」に修正して、「住民が加害者になり得るケースも増加していることから施策全体と

して、交通事故の減少に注力されたい」というようにまとめていただきたい。

(会長) この二次評価結果の取りまとめについて、本日いただいた意見を踏まえて、修正すべきところは修正した上で、事務局と私の方で調整させていただきたい。そして修正したものを最終的な審議会の意見としたいと思うがよろしいか。

(委員一同) 異議なし。

(2) その他

今後のスケジュール等について、事務局から説明を行った。

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授	会長	出
2	前田 成東	東海大学政治経済学部政治学科教授	副会長	出
3	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		出
4	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科教授		欠
5	中西 泰子	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授		出 (web)
6	山岸 絵美理	大月市立大月短期大学経済科准教授		出
7	石戸 篤	公募委員		出
8	金子 京子	公募委員		出
9	北島 正一	公募委員		出
10	土屋 春香	公募委員		出